

外来語運用に関する一考察 — 観光立国の視点から —

鈴木 繁幸

概要

The government of Japan has positioned tourism as a major economic growth area. It has even launched the Office of Tourism Nation Promotion to promote the idea of tourism in Japan. The government is expecting the country to have forty million visitors in 2020. Currently the largest number of international visitors to Japan is from East Asian countries, where English is not spoken as the first language. English will be used as a lingua franca when Japanese people communicate with people from those areas.

Loanwords from English are extensively used in daily conversation in Japanese. Those loanwords have been increasing in number every year. They are mainly used to express ideas that do not exist in conventional Japanese and that cannot be expressed in the language. This paper argues that loanwords such as “open car” and “paper test” should no longer be developed and used. At a glance they might be taken as correct English phrases because they are made up of English words that are frequently used. However with two words combined, these cannot be regarded as correct English expressions. As a result, it may be the case that Japanese people using these expressions cannot be understood in English. This paper suggests that due to the possibility of confusion, Japanese people should avoid creating or using word combinations such as these.

キーワード: 観光立国 (Tourism Nation)、和製英語 (Loanwords from English)、phonological change、semantic change

1. はじめに

本研究では、観光庁のいう観光立国実現にむけ、訪日外国人旅行者の利便性を向上させるために、日本語の日常会話において不可避となる英語由来の外来語に関して観光教育の観点から一考察するものである。

2. 訪日外国人旅行者数の増加とその課題

2017年の我が国への訪日外国人旅行者数は、過去最高であった2016年の2404万人を上回る、2869万人（対前年比19.3%増）となり、5年連続で過去最高を更新した（日本政府観光局（JNTO）2018c）。政府は、東京五輪・パラリンピックが開かれる2020年に訪日外国人旅行者を4000万人とする目標を掲げており、その目標に向け堅調に推移しているという。その4000万人という数字は、世界の中ではどのような立ち位置になるのか。日本政府観光局（JNTO）（2018b）の統計によると、2016年の外国人旅行者受入数は、前年に引き続き、フランスが8260万人で1位となり、米国が7747万人で2位、スペインが7556万人で3位であった。続いて、中国の5927万人、イタリアの5237万人と続く。

日本は2015年の1974万人（16位（アジアで5位））から2404万人（16位（アジアで5位））となり、人数は増加したものの、順位は変わらなかった。なお、2017年の訪日外国人旅行者数は2869万人であり、それを2016年の外国人旅行者受入数で換算すると、11位に相当する。4000万人という数字は英国の約3500万人をしのぎ世界5～6位を目指すということである。

一方、法務省（2018）の調査によると、2017年における新規入国者数は2509万2020人で、これを目的（在留資格）別に見ると、90日以内の「短期滞在」が2461万7024人と最も多く、新規入国者数全体の98.1%を占めており、次いで「留学」12万3232人（0.5%）となっている。ちなみに、我が

国における2017年末現在の中長期在留者数は223万2026人、特別永住者数は32万9822人で、これらを合わせた在留外国人数は256万1848人であり、2016年末と比べ17万9026人(7.5%)増加している。

2017年の訪日外国人旅行者による消費額は、4兆4162億円(前年比17.8%増)で、年間値の過去最高となった(観光庁2018a)。日本のGDPを約538兆円と考えると、4兆4千億円という訪日外国人旅行者が日本国内で消費する数字は、看過できないほどのものとなっている。

ここから分かることは、観光立国を目指す我が国が行うべき事は、我が国への入国者数全体の98.0%を占めている、90日間以内の「短期滞在」を、4000万人を目標に増加させるために、訪日外国人旅行者が問題なく日本での生活を楽しみ、快適で円滑な移動や滞在のための環境整備を図ることだと考えられる。このため、2013年6月11日に、政府による観光立国推進閣僚会議が開かれ、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」が採択された。そして、それを基に、美術館、博物館、自然公園、観光地、道路、公共交通機関等について、外国人目線に立った各分野に共通するガイドラインを策定し、それを、2014年3月に観光庁が、「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」の形で発表し、多言語対応の改善・強化を図ることが国策とされた。つまり、今まで、まったくバラバラで統一性のなかった標識や案内図などの英語を含めた言語表記を統一するべきとの考えである。

この、政府による試みは、すでに民間でも行われている。読売新聞によると、日本に住む外国人の力を借り、観光の活性化を目指す地域が増えている(読売新聞)。そこには英語訳の分かりやすい統一が必要と記されている。たとえば、宮城県の松島町はMatsushima Townなのか、Town of Matsushimaなのか、統一すべきとの話である。また、英訳が19通りもあったという和歌山県の熊野本宮大社の英訳はKumano Hongu Taisha (Shrine) に統一されたと記されている。事実、東京23区の区名でも、区によってCity ofであったり、Ward ofであったりと統一されていないのが現状である。

来日外国人が増加すると、英語が共通語としてのlingua francaとして用いられ、英語で道を尋ねられたり、話をしたりする機会が増えることが考えられる。そのような際に注意しなければならないのは、英語と思われていた表現が、れっきとした日本語であって、外来語由来の和製英語のために実は外国人に全く通じないという状況が発生することである。native speakers intuitionを持つ、言語領域の広い英語を第一言語とする英語圏の外国人にはどうか理解される表現でも、日本人と同様に英語を第一言語としない国からの外国人には全く理解不可能な表現となってしまう。そして、そのような来日外国人が圧倒的に多いのが日本なのである。ちなみに、2017年に日本を訪れた外国人2869万人のうち東アジアからの来日客の占める割合は74.2%である(日本政府観光局(JNTO) 2018a)。そこではほとんどの国において英語が第一言語ではないことは言うまでもない。

3. 日本語における外来語の歴史

日本語では、なぜ多くの外来語が使用されるのかを考えると、他国の文化を受け入れ、吸収しつつ国力を高めてきた我が国の姿が考えられる。そして、日本語における他言語からの語借用の歴史は長く、またその借用の速度は早まることはあっても遅くなることはなく、特に、第2次世界大戦以降経済的に影響されてきた国である米国の、その米語からの語借用が非常に多いとされる(Olah 2007)。外来語の多さは大島(2003)も指摘している。そして、外来語に関して、「日本語を汚している」、「濫用しすぎである」、といったその批判的解釈は過去も現在も変わらず多く、過去50年以上にも渡って批判されつづけているが、外来語は消滅するどころか、増加しており、それは日本語における外来語の創作、使用が社会現象であり、日本語に必要な変化の過程だからだと述べている。

4. 問題となる和製英語

岡本(2004)は外来語が果たす役割のトップとして、外来語によって、今

まで日本になかった概念、モノ、コトを容易に取り入れられることを挙げ、「アイデンティティー、インフォームドコンセント」を具体例に挙げている。確かに、今まで日本になかったものを日本語の言葉に置き換えるのは容易ではなく、そのまま「カタカナ」で外来語として使用される例があるが、ここで筆者が問題にしたいのは「アイデンティティー、インフォームドコンセント」のような、Olah (2007) がPhonological Changeとして挙げているものではない。英語からの外来語として日本語で使用される際の変化のひとつをOlah (2007) はPhonological Changeと呼び、それを次の4タイプに分類した。

- a) syllable expansion (cream, steak, taxi)
- b) shortening (television, supermarket, accelerator)
- c) shortening/combination (air conditioner, word processor, personal computer)
- d) phonological change (work, bath, bus)

これらは音韻上の問題として挙げられており、その発話に注意すれば理解されるものが多い。ただし、b) のshorteningやc) のshortening/combinationの例として挙げているものはtelevisionが³terebi、air conditionerが³eakonとなるように、もとの英語の原型から外れてしまい、理解されにくくなる。だが、ここで筆者が問題にしたいのは、Olah (2007) がPhonological Changeと共に問題視しているSemantic Changeである。そしてなかでもb) のcombinationとして分類されたものである。Olah (2007) によるSemantic Changの6分類は以下のようにになっている。

- a) pseudo-English (smart, service, mansion)
- b) combination (etiquette + brush, paper + test, open + car)
- c) loan-blend (*ha* (Japanese for tooth) + brush, *denwa* (Japanese for

- phone) + box)
- d) semantic narrowing (tuna, bike, demonstration)
 - e) semantic widening (sign, juice, Viking)
 - f) acronym (commercial, promotion video, Developing, printing, enlarging)

b)の combination には、etiquette + brush (エチケットブラシ)、paper + test (ペーパーテスト)、open + car (オープンカー) が例示されている。これは、英語由来で、英語にもともと存在する語と語を合わせて結果的に和製英語となっている。つまり、etiquette は英語で、brush も英語だが、etiquette brush はそれぞれの語をしっかりと発音しても正しい英語である lint brush とは程遠く、よって理解されない。同様に、paper も test も英語ではあるが、paper test (ペーパーテスト) は本来なら written test となるべき外来語である。paper も test も全く問題の無い英語であるので、paper test は外来語であって、正しい英語ではないという考えが浮かばない。このような和製英語に気づかずに lingua franca として英語を使用しても来日外国人には理解してもらえないことが想像できる。山根 (2015) はこのような combination 型の和製英語を 73 挙げ、英語の母語話者による理解度の調査を行っている。これらは日常生活で使用される可能性が高いと山根が考えた語であり、当然のことながら、これ以外にもこの種の和製英語は存在する。このような、Olah (2007) のいう combination 型の和製英語には、古くは Golden Week (ゴールデン・ウィーク) や man to man (マン・ツー・マン) があるが、新しいものとしては① handle keeper、② drive recorder、③ grand staff などが多用されており、それぞれ、外国人には、理解に苦しんだり、誤解を生んだりする表現である。ちなみに、①は designated driver であり、②は dashcam (dashboard camera) ③は (airport) ground staff, (airport) ground crew が正しいとされる。なお、driving recorder となれば正しい英語であるが、それが示す機器は dashcam とは異なる。

5. まとめ

岡本(2004)が述べているように、今まで日本になかった概念、モノ、コトを取り入れるためには、これからも新たな和製英語が作り続けられることは容易に理解できる。だが少なくとも、英語を第一言語とする欧米人はおろか、訪日外国人旅行者の74.2%を占める英語を第一言語としない東アジアからの人々に全く通じないこのような和製英語を新たに作らないことが肝要であろう。

参考文献

法務省(2018)「平成29年末現在における在留外国人数について(確定値)」

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html (2018年6月24日)

国土交通省 観光庁(2018a)「訪日外国人消費動向調査」

<http://www.mlit.go.jp/common/001226297.pdf> (2018年6月24日)

国土交通省 観光庁(2018b)「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン 平成26年3月」

http://www.mlit.go.jp/kankocho/news03_000102.html (2018年6月24日)

日本政府観光局(JNTO)(2018a)「訪日外客数(2017年12月および年間推計値)」

https://www.jnto.go.jp/jpn/news/press_releases/pdf/180116_monthly.pdf (2018年6月24日)

日本政府観光局(JNTO)(2018b)「世界各国、地域への外国人訪問者数ランキング」

https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_statistics.html (2018年6月24日)

日本政府観光局(JNTO)(2018c)「統計データ(訪日外国人・出国日本人)」

- https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/ (2018年6月24日)
- 岡本佐智子(2004)「外来語の受容と管理：言語政策の視点から」『北海道文教大学論集』5, 51-63.
- Olah, Ben (2007) *English Loanwords in Japanese: Effects, Attitudes and Usage as a Means of Improving Spoken English Ability* 『文京学院大学人間学部研究紀要』9, 1, 177-188.
- 大島希巳江(2003)「外来語研究の一考察：英語教育との関わり」『国際基督教大学学報, I-A, 教育研究』45, 151-158.
- 山根一文(2015)「和製英語はどこまで理解されるか—現地(イギリス・オーストラリア・カナダ・ニュージーランド・アメリカ合衆国)調査最終報告—」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』47, 45-53.
- 読売新聞 「助っ人外国人観光に新風」 2017年6月24日